

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社

コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二家 英彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西山 義信

TEL 03-5623-5027

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,746	42.4	656		450		1,624	
21年3月期第3四半期	8,242		958		731		1,192	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	139.40	
21年3月期第3四半期	99.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	39,003	12,584	29.9	1,026.58
21年3月期	65,792	14,737	20.6	1,140.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,661百万円 21年3月期 13,522百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		10.00	10.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名 ) 除外 2社 (社名 アイディーオー証券株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 )

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4.その他」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4.その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,920,340株	21年3月期	12,920,340株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,560,423株	21年3月期	1,064,423株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,656,784株	21年3月期第3四半期	11,984,685株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、平成22年3月期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示してまいります所存です。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における当社グループの営業収益は、平成21年5月18日付で当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の当社保有株式の全部を売却し両社が連結の範囲から除外されたことが大きく影響し、また以下のとおり各事業部門においても減収となったこともあり、前年同期実績を下回ることとなりました。

#### 商品先物取引業

当第3四半期連結累計期間における国内商品先物市場は、主要市場である貴金属、石油、農産物の流動性が低下したことで、個人投資家が取引を手控える傾向が強まったことから、全国商品取引所出来高は25,869千枚と前年同期に比べて29.4%減少しました。

当社グループでは、情報番組の放映や個人投資家向けセミナーの開催等、積極的に営業基盤の拡大に努めましたが、上記市況の影響を大きく受け、委託者である個人投資家の取引が振るわず、商品先物委託手数料収入は前年同期比22.8%減となる2,126百万円となりました。また、商品自己売買損益は120百万円の利益(前年同期比69.9%減)であったことから、当第3四半期連結累計期間の商品先物取引業収益は2,247百万円(前年同期比28.7%減)となっております。

#### 金融商品取引業(証券取引業)

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場におきましては、企業業績の底打ち観測を背景に、4月から6月末にかけて堅調に推移しました。7月に経済指標の悪化から調整を余儀なくされましたが、米株式市場の上昇を映して、8月末には10,767円の年初来高値をつけました。しかし、10月に入ると急激な円高の進行、大手上場企業の大規模増資など、悲観材料が相次いだことから株価は一気に下げ足を強め、11月下旬に9,000円近辺まで調整しました。12月こそ日銀の追加金融政策や政府二次補正予算の合意等を受け上昇に転じましたが、投資家の商いは総じて低調であり、当第3四半期連結累計期間の東京証券取引所売買代金(内国・外国株式)は前年同期比29.9%減となりました。上記市場環境の下、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における証券委託手数料は2027百万円(前年同期比3.0%減)、証券自己売買収益は80百万円(前年同期比43.0%減)、金融収益は47百万円(前年同期比69.2%減)となり、証券取引業収益は2,155百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

上記の通り各事業部門が減収になったことに加え、ID0証券の連結除外に伴い金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)の収益(前年同期は2,216百万円)が当第3四半期連結累計期間に計上されないことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比42.4%減となる4,746百万円となりました。この一方で、上述の連結子会社2社の株式譲渡や支店の統廃合等により営業費用が前年同期比41.3%減となる5,402百万円となったことから、営業損失は656百万円(前年同期は958百万円の営業損失)、経常損失は450百万円(前年同期は731百万円の経常損失)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におきまして、連結子会社2社の株式譲渡に伴う特別損失として子会社株式売却損1,044百万円を計上したため、当第3四半期純損失は1,624百万円(前年同期は1,192百万円の純損失)となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (総資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は39,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,789百万円の減少となりました。これは主に、アイディーオー証券株式会社が連結除外となったことから、金銭の信託が12,994百万円、信用取引資産が3,974百万円、差入保証金が1,438百万円、ソフトウェアなどの固定資産が2,023百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は26,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,637百万円の減少となりました。これは主に、アイディーオー証券株式会社が連結除外となったことから、受入保証金が6,285百万円、預り金が5,177百万円、預り証拠金(代用有価証券含む)が2,684百万円、外国為替取引預り証拠金(同)が2,882百万円、信用取引負債が4,086百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部では、株主資本と評価換算差額の合計が11,661百万円と、前連結会計年度末と比べて1,860百万円の減少となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失を1,624百万円計上したことや、自己株式が148百万円増加したこと等によるものであります。また、完全子会社ではない連結子会社の減少や四半期純損失の計上により少数株主持分は285百万円の減少となり、新株予約権については当四半期末をもって全部消却したことから、純資産合計は12,584百万円(前連結会計年度末比2,152百万円減)となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は803百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は2,337百万円の収入)となりました。これは主に、委託者先物取引差金(借方)が1,287百万円減少(現金及び現金同等物は同額増加)した一方で、預り証拠金が1,330百万円、受入保証金が519百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,105百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は591百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が206百万円あった一方で、貸付に係る収支が500百万円の収入となったことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が488百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が302百万円あったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は891百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は2,335百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金に係る収支が500百万円の支出となったことや、自己株式の取得による支出が148百万円あったこと、配当金の支払額が118百万円あったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度において当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式全部を株式会社ISホールディングスに譲渡したため、当社の子会社でなくなったことから、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「商品取引責任準備金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「商品取引責任準備金戻入額」は35,752千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,218,104	11,739,910
委託者未収金	242,755	103,106
有価証券	-	303,480
保管有価証券	993,873	2,391,948
金銭の信託	5,570,622	18,565,060
信用取引資産	6,682,581	10,656,810
信用取引貸付金	5,818,073	5,809,747
信用取引借証券担保金	864,507	4,847,063
差入保証金	6,965,273	8,403,901
委託者先物取引差金	943,024	2,230,306
未収入金	27,749	310,653
その他	1,798,712	1,560,458
貸倒引当金	16,600	74,240
流動資産合計	31,426,097	56,191,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,741,550	2,813,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	955,410	933,840
建物及び構築物(純額)	1,786,140	1,879,429
土地	2,400,076	2,400,076
その他	1,918,609	2,285,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,439,775	1,607,640
その他(純額)	478,833	678,194
有形固定資産合計	4,665,049	4,957,699
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア他	508,874	1,771,554
無形固定資産合計	508,874	1,771,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,086,860	1,164,663
出資金	250,273	255,123
繰延税金資産	-	2,253
その他	2,332,861	2,744,739
貸倒引当金	1,266,312	1,294,571
投資その他の資産合計	2,403,683	2,872,208
固定資産合計	7,577,607	9,601,463
資産合計	39,003,704	65,792,859

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	5,611,445	9,697,597
信用取引借入金	4,232,583	4,230,577
信用取引貸証券受入金	1,378,861	5,467,019
短期借入金	-	2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	30,080	61,936
賞与引当金	29,955	93,052
預り証拠金	8,737,166	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	993,873	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	-	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	-	44,646
預り金	4,965,857	10,143,165
受入保証金	796,252	7,081,831
その他	638,313	717,075
流動負債合計	21,922,944	45,696,042
固定負債		
長期借入金	1,525,000	1,615,000
繰延税金負債	108,359	97,558
退職給付引当金	887,478	922,443
役員退職慰労引当金	397,688	402,091
負ののれん	754,202	1,305,659
その他	396,817	372,184
固定負債合計	4,069,546	4,714,937
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	279,238	304,424
金融商品取引責任準備金	147,067	340,439
特別法上の準備金合計	426,306	644,864
負債合計	26,418,797	51,055,844

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	8,547,934	10,291,411
自己株式	1,598,616	1,450,434
株主資本合計	11,657,340	13,548,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,476	4,804
為替換算調整勘定	-	21,868
評価・換算差額等合計	4,476	26,672
新株予約権	-	5,933
少数株主持分	923,089	1,208,755
純資産合計	12,584,906	14,737,014
負債純資産合計	39,003,704	65,792,859

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	4,847,114	4,154,109
売買損益	851,336	363,894
通貨取引関連収益	2,217,680	-
その他	326,801	228,351
営業収益合計	8,242,934	4,746,355
<b>営業費用</b>	9,201,323	5,402,898
営業損失( )	958,389	656,543
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	114,099	16,765
負ののれん償却額	161,472	140,196
その他	153,455	97,787
営業外収益合計	429,027	254,749
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87,761	35,581
為替差損	102,117	5,640
その他	12,088	7,262
営業外費用合計	201,967	48,484
経常損失( )	731,329	450,277
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	-	14,304
金融商品取引責任準備金戻入	319,367	825
持分変動利益	35,391	-
新株予約権戻入益	-	8,603
その他	70,673	785
特別利益合計	425,432	24,519
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	230,489	26,524
固定資産除売却損	16,691	37,822
子会社株式売却損	-	1,059,186
その他	65,250	138,198
特別損失合計	312,430	1,261,732
税金等調整前四半期純損失( )	618,327	1,687,490
法人税、住民税及び事業税	115,649	16,592
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等調整額	486,477	1,384
法人税等合計	602,126	14,770
少数株主損失( )	28,389	47,802
四半期純損失( )	1,192,065	1,624,916

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,477,861	1,334,669
売買損益	403,628	52,854
通貨取引関連収益	977,882	-
その他	107,432	56,501
営業収益合計	2,966,805	1,444,025
<b>営業費用</b>	3,109,654	1,826,728
営業損失( )	142,849	382,702
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	53,591	589
負ののれん償却額	54,090	78,903
その他	23,985	50,352
営業外収益合計	131,667	129,845
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,908	10,583
為替差損	100,630	-
その他	-	3,463
営業外費用合計	130,539	14,047
経常損失( )	141,721	266,905
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	56,012	24,797
投資有価証券売却益	26,000	-
新株予約権戻入益	-	8,603
その他	13,345	-
特別利益合計	95,357	33,401
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	110,498	-
固定資産除売却損	-	7,358
子会社株式売却損	-	14,500
その他	39,050	824
特別損失合計	149,549	22,683
税金等調整前四半期純損失( )	195,913	256,186
法人税、住民税及び事業税	25,980	5,843
法人税等調整額	124,839	461
法人税等合計	150,819	5,381
少数株主損失( )	42,714	31,612
四半期純損失( )	304,017	229,956

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	618,327	1,687,490
減価償却費	476,758	222,574
株式報酬費用	2,669	2,669
負ののれん償却額	161,472	140,196
貸倒引当金の増減額( は減少)	41,222	3,841
受取利息及び受取配当金	473,842	44,257
支払利息	265,985	35,581
持分変動損益( は益)	35,391	-
為替差損益( は益)	67,755	3,002
持分法による投資損益( は益)	16,470	6,632
投資有価証券評価損益( は益)	230,489	26,524
固定資産除売却損益( は益)	16,691	37,822
子会社株式売却損益( は益)	-	1,059,186
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	31,162	12,398
外国為替取引分別保管預金の増減額( は増加)	3,027,756	-
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	35,752	14,304
委託者未収金の増減額( は増加)	144,494	89,814
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	2,634,047	1,287,281
差入保証金の増減額( は増加)	3,102,182	75,732
預託金の増減額( は増加)	2,041,000	-
金銭の信託の増減額( は増加)	141,000	200,000
信用取引資産の増減額( は増加)	6,619,716	432,035
信用取引負債の増減額( は減少)	3,751,651	249,423
未収入金の増減額( は増加)	789,675	247,539
未収収益の増減額( は増加)	99,130	11,329
預り証拠金の増減額( は減少)	2,914,435	1,330,992
外国為替取引預り証拠金の増減額( は減少)	3,568,277	-
未払金の増減額( は減少)	1,298,343	116,074
預り金の増減額( は減少)	1,472,659	217,688
受入保証金の増減額( は減少)	740,680	519,363
その他	768,217	106,318
<b>小計</b>	<b>2,210,466</b>	<b>1,199,430</b>
利息及び配当金の受取額	491,254	33,270
利息の支払額	263,970	33,992
法人税等の支払額	120,894	104,877
法人税等の還付額	21,047	501,725
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,337,903</b>	<b>803,304</b>

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	371,000	-
金銭の信託の解約による収入	12,700	4,438
有形及び無形固定資産の取得による支出	760,458	206,725
有形固定資産の売却による収入	8,570	13,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	488,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	67,740	302,836
貸付の回収による収入	19,859	1,750,794
貸付けによる支出	-	1,250,000
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	37,366	4,646
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	11,289	7,064
その他	337,327	4,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>591,837</b>	<b>1,105,780</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	1,000,000	200,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	25,532	148,182
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	13,531	34,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,335,092</b>	<b>891,408</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,894	1,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,920	590,739
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
吸収分割に伴う現金同等物の減少額	49,439	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,823,057	6,213,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 追加情報

(株式譲渡対価の延払分の入金未了について)

当社は、平成21年5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「対象会社」という。)の普通株式全部を株式会社ISHホールディングス(以下「ISH社」という。)に2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円を受領を完了しております。

本件株式譲渡では、その契約書上において、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日(以下「クロージング日」という。)までの当社とISH社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、以下の理由により、本四半期決算短信提出日現在、当該延払分の入金未了となっております。

#### 1. 入金未了の理由

当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額(1,160百万円)から、ISH社との間で合意いたしましたアイディーオー証券株式譲渡対価に係る控除額(119百万円)を差引いた額(1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」)をクロージング日限りで支払うことをISH社に求めておりました。しかしながら、ISH社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額(平成21年4月1日から平成21年5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等)があるとし、しかも当該控除額は延払分の額(1,150百万円)を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。

本件株式譲渡契約書上、ISH社の主張する延払分からの控除については、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨を定められております。同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。

しかしながら、本四半期決算短信提出日現在、ISH社は主張を変えておらず、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金未了となっている次第です。

#### 2. 今後の見通し

当社といたしましては、上述のとおりISH社の主張は株式譲渡契約に定められた条件に合致していないため、同社に対して契約に定められた金額を速やかに支払うよう請求を継続しております。しかしながら、同社が同社の主張に固執し、翻意しない場合には、弁護士等と相談の上、法的手段に訴えて未払分の回収を図る予定であります。

本件に関する今後の進捗状況、並びに当社の業績に与える影響につきましては、判明次第、速やかにお知らせ致します。

### 重要な後発事象

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議しております。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合8.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限)                                |
| (4) 取得する期間     | 平成22年2月12日～平成23年2月10日                           |